

組織名	公益財団法人 尼崎地域産業活性化機構
-----	--------------------

1 組織概要

所在地	〒660-0881 兵庫県尼崎市昭和通2-6-68 尼崎市中小企業センター内
TEL	06-6488-9501(代表)
FAX	06-6488-9525
URL	http://www.ama-in.or.jp/
e-mail	—
設立	2003年4月1日
設置都市等	兵庫県尼崎市
代表者	加藤恵正(理事長)

2 組織動向

(1) 沿革

設置経緯	○1981年5月:財団法人尼崎市産業振興協会 設立 ○1982年10月:尼崎市中小企業センター 竣工 ○1986年4月:財団法人あまがさき未来協会 設立 ○2003年4月:財団法人尼崎市産業振興協会と財団法人あまがさき未来協会が統合し、財団法人尼崎地域・産業活性化機構となる。 ○2012年4月:公益財団法人尼崎地域産業活性化機構となる。
見直しの動向	—
役割(2016年時点)	○市が抱える都市問題の解決に向けた調査研究等を行うとともに、市のまちづくりの根幹である産業の振興及び中小企業等の勤労者の福祉向上に向けた各種事業を推進し、もって地域及び産業の活性化に寄与することを目的とする。 ○この目的を達成するために、主に以下の事業を行う。 ・都市問題の解決に向けた調査研究 ・産業振興事業 ・尼崎市中小企業センターの管理運営 ・尼崎市中小企業勤労者福祉共済事業 ・その他この法人の目的を達成するために必要な事業

(2) 組織体制

設置形態(択一)	○ 1 自治体の内部組織 ○ 2 常設の任意団体(提言等を行う会議体型の団体も含む) ● 3 公益法人(財団法人・社団法人) ○ 4 大学の附置機関 ○ 5 広域連合 ○ 6 その他(具体的に:)
常勤職員数	14人
うち常勤研究員数	1人
非常勤研究員数	3人
専門性確保に関する特徴(複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 1 専門的な知識を有した研究員の採用 <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部有識者の活用(1を除く) <input type="checkbox"/> 3 大学・非営利活動法人等と連携した研究の実施 <input checked="" type="checkbox"/> 4 設置市の企画部署と連携した研究の実施 <input checked="" type="checkbox"/> 5 設置市の関係部署と連携した研究の実施 <input type="checkbox"/> 6 その他(具体的に:) <input type="checkbox"/> 7 特に行っていない
庶務体制	組織内に専従者がいる。
市民参加、外部連携	周辺自治体と連携して調査研究を行っている(後掲3-(1)調査研究名「大阪湾ベイエリア製造事業所の技術に関する実態調査」)

(3) 会計

会計規模※人件費・間接費(オフィス賃借料、水道光熱費等)は含まない		
2016年度予算	8,120千円(調査研究事業)	
2015年度決算	3,742千円(調査研究事業)	
2014年度決算	5,320千円(調査研究事業)	
自治体の内部組織以外の団体の場合の事業活動収入の主な内訳(多い順に選択)	順位	収入種別
	1位	4. 事業収入
	2位	1. 補助金等収入
	3位	5. 負担金収入
	4位	2. 基本財産運用収入
自治体の内部組織の場合の事業活動収入の主な内訳(多い順に選択)	順位	収入種別
	1位	
	2位	
	3位	
	4位	

3 活動動向

(1) 活動実績	
調査研究名 (国の法令により義務づけられている調査で、自治体の政策の形成や問題の解決のために活用しないものは除く)	調査研究の概要 (研究成果を閲覧できる機関(国会図書館等)やURLがある場合は末尾に記入)
事業所景況調査	市内事業所の動向等を把握し、時宜にかなった対応措置を講じるため、景気動向調査(年4回)を実施。受託研究。報告書は当財団HPで公開(http://www.ama-in.or.jp/research/sub02.html#1)
労働環境実態調査	市内事業所における労働環境等の実態を把握し、労働環境の改善、雇用の促進等を図るための基礎資料とする。受託研究。成果は尼崎市HPで公開(http://www.city.amagasaki.hyogo.jp/sogo_annai/toukei/070chousa.html)
大阪湾ベイエリア製造事業所の技術に関する実態調査	尼崎市経済の活性化に寄与する施策を構築するため、大阪湾ベイエリアに立地する従業者10人以上の製造事業所を対象に、事業所の強み、研究開発への取組状況と課題、コア技術の水準と向上のきっかけ、取引先の空間的範囲、立地評価について調査を実施。一部、受託研究。
経済センサスからみた尼崎の小地域の特性 V	既往統計を用いて、地理情報システムを活用した小地域データの地図化もふまえ、尼崎市の小地域の分析を行い、情報の継続的な蓄積を行う。第5弾では、経済センサスの平成24年と平成26年データの比較分析を行った。成果は(公財)尼崎地域産業活性化機構編 2016『次代を担うひと・まち・産業』(AIR叢書第3号、清文社)に収載。自主研究。
国勢調査からみた尼崎の小地域の特性 VI	既往統計を用いて、地理情報システムを活用した小地域データの地図化もふまえ、尼崎市の小地域の分析を行い、情報の継続的な蓄積を行う。第6弾では、国勢調査の平成22年と平成27年データの比較分析を行った。成果は当財団HPで公開。自主研究。 (http://www.ama-in.or.jp/research/sub01.html#1)
尼崎市における商業の変化と状況についての研究	市内の小売市場・商店街における組織運営の状況を把握するため、小売市場・商店街74団体を対象にアンケート調査、現地踏査を実施。成果を団体名簿の形に集約した。自主研究。
尼崎市製造事業所の操業環境に関する実態調査	市内内陸部に立地する工場の操業環境の実態を把握して、今後のまちづくりや産業振興施策立案のための基礎資料とするため、市内内陸部の従業者4人以上の製造事業所を対象にアンケート調査を実施し、周辺の住宅地化・商業地化等による影響などについて分析した。自主研究。
商業集積地の店舗分布状況等の実態調査	阪神沿線(尼崎駅周辺、杭瀬駅周辺)の商業集積地の店舗・業種の分布、空き店舗等の調査を行った。成果は当財団HPで公開。自主研究。 (http://www.ama-in.or.jp/research/sub01.html#3)

2016年度に実施した調査研究
(1件につき1行で記入してください。)

過去3年間の研究実績 (成果物ベース)	<2015年度> 【自主調査研究】 ○商業調査:「尼崎市における商業集積の実態調査～尼崎市中部地域を対象として～」 【受託調査研究】 ○事業所景況調査 ○労働環境実態調査 ○尼崎市における創業に関する実態調査 ○景観形成に寄与している工場等に関する基礎調査
	<2014年度> ○「尼崎市における土地利用変化に関する実態調査」 ○商業調査:「尼崎市における商業集積の実態調査～尼崎市北部地域を対象として～」 ○「尼崎市におけるソーシャルビジネスに関する実態調査」 ○【共同研究】「尼崎市における新規立地に関する実態調査」 ○【共同研究】「尼崎版グリーンニューディールの政策効果に関する研究」 ○【共同研究】「尼崎市における女性労働に関する実態調査」 ○【共同研究】工業調査:「大阪湾ベイエリアにおける地域イノベーション・プラットフォームの形成に関する研究」
	<2013年度> ○統計分析:「経済センサスからみた尼崎の小地域の特性Ⅳ」 ○工業調査:「尼崎市における中小企業の海外進出の実態調査」
定期刊行物	—
(2)活動のマネジメント状況	
ア テーマ決定 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 1 設置市からの要請 <input type="checkbox"/> 2 外部有識者等からの助言・示唆 <input type="checkbox"/> 3 貴団体・組織で、設置市の総合計画等に明記された重要課題から選択 <input checked="" type="checkbox"/> 4 貴団体・組織で自ら発案(3を除く) <input type="checkbox"/> 5 その他(具体的に:)
イ 情報発信 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 1 設置市の議員や幹部職員に、報告や提言を行う <input checked="" type="checkbox"/> 2 設置市の関係部署に、報告や提言を行う <input type="checkbox"/> 3 設置市の市内の広範囲に、成果物を配布する <input checked="" type="checkbox"/> 4 報告会を実施する <input type="checkbox"/> 5 日常的活動を、HP・メールマガジン・ニューズレター等で周知する <input type="checkbox"/> 6 その他(具体的に:) <input type="checkbox"/> 7 特に行っていない
ウ 活動の評価とその反映 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 1 設置市の行政評価制度により評価を受けている <input checked="" type="checkbox"/> 2 運営委員会等、貴団体・組織の運営に関わる機関から評価を受けている <input type="checkbox"/> 3 外部有識者から評価を受けている(2を除く) <input type="checkbox"/> 4 報告会・アンケート等の機会を設けて、評価を受けている <input type="checkbox"/> 5 その他(具体的に:) <input type="checkbox"/> 6 特にそういう機会はない

4 特記事項

研究員の業務分担	プロジェクトごとに主・副担当者を配置するが、研究員全員が関わる体制をとっている。
研究員の専門性 育成の手立て	理事長(兵庫県立大学教授)による研究指導、および、研究会・セミナーへの参加等。
研究員のキャリアパス等	i)大学研究員(非常勤)→当財団→大学教員(正規) 研究員の採用にはJREC-INや関連学会を通じて公募する。
その他	—